

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 日医、新常任理事4人が決意表明

— 「組織強化」が重要課題 —

日本医師会の常任理事に新たに就任した4人が、7月5日の会見で決意を述べた。4人は会長付として、組織強化や医政活動など、会長からの特命事項に取り組むとともに、それぞれの専門知識や経験を生かして副担当として会務に当たる。4人はいずれも、日医の「組織強化」を重要課題に挙げた。

新たに常任理事に就いたのは、坂本泰三氏(兵庫)、濱口欣也氏(福岡)、笹本洋一氏(北海道)、佐原博之氏(石川)。先月の定例代議員会で正式に就任した。任期は来年6月までの約1年間。

坂本氏は「執行部の一員として、医療界を取り巻く多岐にわたる重要課題、特に医療政策の充実と組織強化の力になれるよう、強い覚悟を持って取り組む」と表明。「医療・介護関係者が誇りを持って気持ちよく仕事ができる環境を目指すことが、国民から信頼される医療・介護提供体制になるとの信念を持ち、国民にとって良質な医療提供体制の充実に尽くす」と述べた。

濱口氏は、特に「出産費用の保険適用」に問題意識を示した。「周産期医療を維持し、安心・安全な出産環境を守り、国民に資するよう、あらゆる可能性を排除せずに議論しなければならない」と話した。「わが国のより良い医療を実現するためにも、現場の先生方の意見を聞き、地方の真の声を日医が受け止め、施策に反映させることが肝要。そのためにも組織力強化に尽力する」とした。

笹本氏は、今後1年で取り組むべき課題として、2024年度トリプル改定、医師の働き方改革などを挙げた。「一つ一つ、丁寧に解決しなければならない。そのためには国民からの信頼を背に、医療関係者が団結して、さまざまな角度から関与することが必要」だとした。「日本の医療政策に強い影響力を日医が持ち、大きな存在感を示すためにも、多くの医師の協力が必要」だと強調。組織強化に取り組む姿勢を示した。

佐原氏は、日医のIT委員会に参加し、医療DXの適切な推進に向け、医師会の役割を議論していると説明。国が推進する医療DXへの期待を示しつつも、ICTに不慣れで費用負担やセキュリティ対策に不安を感じている医師も多いと指摘。「医療DXが適切に進められるようになりたい。そのためには組織として力を発揮する必要がある。基盤である組織強化が極めて重要だ」と述べた。

●松本会長、「高い知見持つ人材」を登用

松本吉郎会長は、常任理事増員の目的について「増大・多様化する会務に対応するため、医療現場を熟知し、高い知見を持つ人材の登用にある」と説明。新常任理事の活躍に期待を寄せた。

新常任理事の医政活動の「地域割」は、▽北海道・東北、関東の一部＝笹本氏▽関東の一部、中部＝佐原氏▽近畿・中国＝坂本氏▽四国・九州＝濱口氏一だと明らかにした。それぞれ「副担当」として充てる。【メディファクス】

■ コロナ、「第9波と考えるのが妥当」

— 釜菴常任理事 —

日医の釜菴敏常任理事は7月5日の会見で、新型コロナウイルスの感染状況について、「第9波に入っていると考えるのが妥当」との認識を示した。

釜菴常任理事は、全国の定点当たり報告数が、ほとんどの地域で増加していると指摘。感染拡大が顕著な沖縄県をはじめ、九州各県で他地域と比べて著しい感染増が見られるとし、東京などでも「じわじわ増えている状況が見られる」と説明した。

沖縄については、「5類移行に伴い、入院調整などに対する行政の関与が十分でない。入院可能な病院が全て対応するのではなく、引き受けやすい病院に患者が集まる状況が見られる」と懸念を示した。重症化リスクが高い高齢者や基礎疾患のある人らへの感染を防ぐ必要があるとした。全国的な感染状況の見通しは「分からない」とし、「定点報告数の推移を注視する必要がある」と述べた。【メディファクス】

■ 医師会立の看護師養成所、充足率が低下

— 准看護師は6割台 —

日本医師会は7月5日の会見で、2023年度「医師会立助産師・看護師・准看護師学校養成所調査」の結果を発表した。定員に対する

入学者数の割合を示す定員充足率は、軒並み低下。准看護師課程では62.1%で、前年度を10.7ポイント下回った。

調査は5月、医師会立助産師・看護師・准看護師学校養成所を対象に実施。299校が回答した。23年度の入学者数は、准看護師課程が3748人（前年度比857人減）、看護師2年課程が1759人（243人減）、看護師3年課程が3215人（222人減）、助産師課程が70人（15人減）と、減少傾向にある。

准看護師課程以外の定員充足率は、看護師2年課程が75.1%（4.0ポイント減）、看護師3年課程が84.2%（9.7ポイント減）、助産師課程が77.5%（6.4ポイント減）で、いずれも近年で最低となった。

● 看護師の志望者、「増やす対策を」

結果を発表した釜菴敏常任理事は、「人口減少もあるが、看護職を目指す人が減っていることは由々しき事態」だと危機感を示した。

「医師会も全力で取り組むが、国として看護職に対する正しい理解を進め、看護師を目指す人を増やす対策が必要だ」と主張。養成所への財政支援とともに、奨学金の充実の必要性などを訴えた。【メディファクス】

■ 新たな資格確認書、「確実な交付を」

— 保険証廃止で長島氏 —

日医の長島公之常任理事は7月5日の会見で、2024年秋の健康保険証廃止に向け、「国民・患者や医療現場に混乱を生じさせないため、資格確認書が確実に交付されるための体制整備が必要」と訴えた。「万が一、その整備が間に合わない事態が生じた場合は、既存

の保険証や資格確認証の有効期限の扱いについて、延長も含めて必要な対応をお願いする必要がある」と述べた。

マイナ保険証の他人情報とのひも付け問題や、資格確認できない場合の対応が不明確となっていた問題にも言及。「国民・患者にも、医療現場にも、不安と混乱が生じており、これらの払拭は喫緊の課題」だとした。

その上で、厚生労働省が示した保険者の取り組みや、資格確認できない場合の対応方針を受け、「改善が期待できる」と評価した。

日医としても、今後開かれる都道府県医師会社会保険・情報システム担当理事連絡協議会などを通じて、理解・協力を求めていく構えだ。

【メディファクス】

■ 地ケア病棟、救急医療対応が焦点に

— 診療側「限界がある」 —

中医協総会（会長＝小塩隆士・一橋大経済研究所教授）は7月5日、2024年度診療報酬改定に向け、入院の評価の在り方を議論した。焦点になっている地域包括ケア病棟（地ケア病棟）の高齢者救急医療への対応についても、意見を交わした。診療側は、地ケア病棟での救急医療に限界があることを認識すべきだと指摘。支払い側は、急性期病棟からの「下り搬送」も含めて議論を進めるべきとの姿勢を示した。

厚生労働省は急性期入院医療の論点として、高齢者の救急搬送件数増加も踏まえ、急性期病棟と地ケア病棟の機能分化促進などを挙げた。

● 2次救急の評価「十分でなかった」

診療側の長島公之委員（日医常任理事）は、高齢者の救急搬送件数の増加の背景として、

「これまでの施策が高度急性期の評価を重視し、2次救急の評価が十分なされなかったことが影響している」との認識を示した。

「3次救急からの下り搬送や、救急医療機関から退院する際の出口問題の対応についても、救急に関するサービスの付加などの視点も念頭に置き、評価を検討していく必要がある」と述べた。

江澤和彦委員（日医常任理事）は「在宅や介護施設からの入院患者については、病態に応じたふさわしい病棟への入院が望ましい」と主張。「例えば、脳卒中や心筋梗塞で本人が治療を望む場合は、高度急性期、急性期病棟で治療すべきだ。誤嚥性肺炎や尿路感染症は、対応が可能な地ケア病棟・病床で対応することも検討していく必要がある」とした。ただ、地ケア病棟については「看護配置が13対1で、救急医療管理加算の設定もない」と指摘。対応できる救急医療に限界があることを認識すべきだとした。

● 「下り搬送」も含めて議論を

支払い側の松本真人委員（健保連理事）は、「高齢者の急性期医療は早期リハビリテーションが可能な地ケア病棟で受け止めていただくことが望ましい姿と思うが、診療側の意見も念頭に置きながら、急性期病棟からの下り搬送も含めて議論し、病床機能の分化・連携を検討していくことが必要だ」と話した。

「（次期改定は）地域医療構想が想定した2025年を目前に控えた改定であり、急性期一般入院料1の病床数の増加や、前回改定の効果を検証し、かなり踏み込んだ対応をすることで病床再編を加速させるべき」だと訴えた。

【メディファクス】